

事業概要シート

施策	0104	子育てと仕事の両立	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	教育・保育施設給付事業	拡充	予算額	5,784,172 千円
事業期間	～		≪≫	5,839,001 ≫千円
根拠法令 要綱等	子ども・子育て支援法 子どものための教育・保育給付交付金交付要綱	財源内訳	国庫支出金	2,830,072 千円
			県支出金	1,264,698 千円
			地方債	0 千円
			その他	116,182 千円
			一般財源	1,573,220 千円

【事業の目的・概要・対象】

【事業の目的】

保護者の就労等で家庭保育できない児童を保育施設で保育し、児童の健やかな成長を図るとともに保護者の就労等を支援する。
また、児童の教育・保育の総合的な提供や待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実を図ることを目的とする。

【事業の概要】

認可を受けた教育・保育施設において保育等の提供が行われた場合、その保育等に要する費用を施設型給付費（以下給付費）として施設に対し支給する。

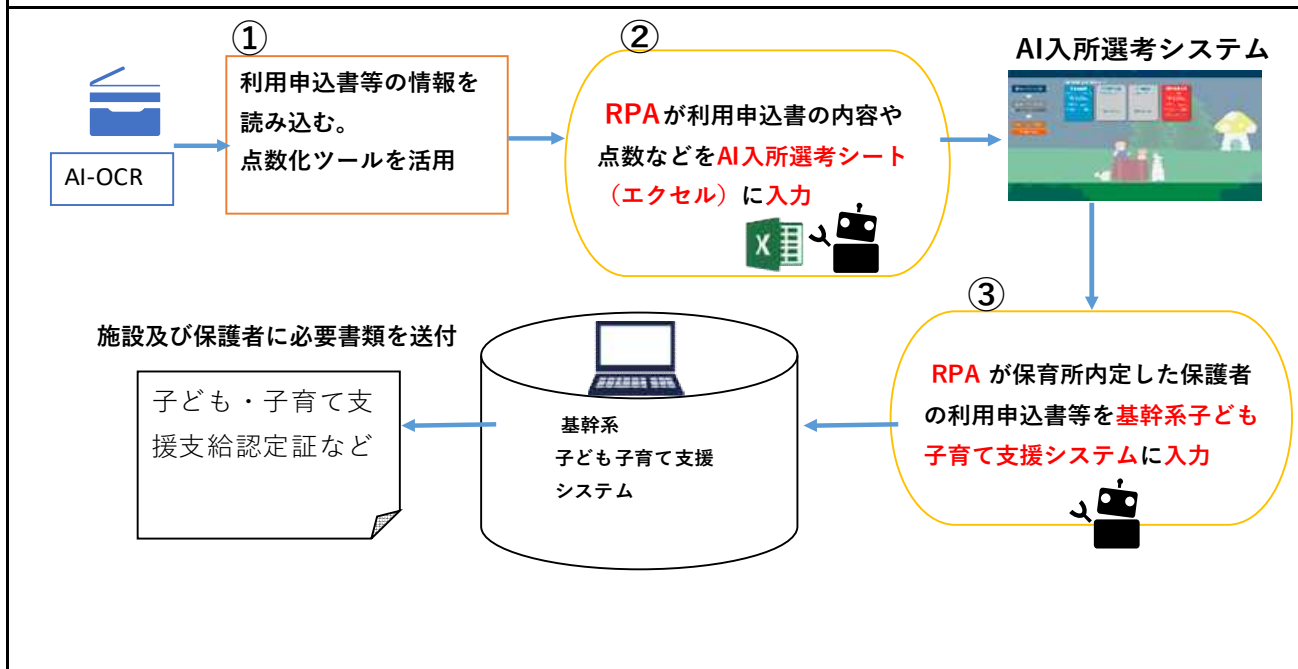
給付費は、保護者に対する個人給付とされているが、教育・保育に要する費用として確実に充ててを目的とするため、施設に対して直接支給する代理受領の形式を取っている。

【事業の対象】

- ・教育、保育を提供する幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所。
- ・保育を必要とする児童及びその保護者。

【拡充の内容・効果】

- ・保育所入所申請書をAI-OCRで読み込ませた後、RPAを活用し、システム入力を自動化することで事務負担の軽減を図り、超過勤務時間も削減する。
- ・また、保育所等入所利用調整時の点数化を職員の手計算からAI-OCR読み込み時の自動計算へ処理する仕組みを取り入れる。
- ・年間の予定読み込み枚数：保育所入所申請書800枚 現況届4,000枚



【背景】

核家族化の進展、共働き家庭の増加、少子化の進行など子育てを取り巻く環境が大きく変化している中で、これらの家庭の状況や地域の実情を踏まえ、国や地域を挙げて、子ども・子育てへの支援を強化するため、平成27年に子ども子育て支援新制度が開始された。

新制度では、「施設型給付」及び「地域型保育給付」が創設され、市町村の確認を受けた施設・事業に対して、財政支援を保障している。また、この2つの給付制度に基づいて、従来それぞれで行われていた認定こども園、幼稚園、保育所及び小規模保育等に対する財政支援の仕組みが共通化された。

担当課	こども未来部こども支援課	課長	内野 一嗣
担当者	廣島 英幸	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	市内認可保育施設の利用定員数（年度当初）	計画値	人	3297	3297	3297	3297	3297
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	待機児童数（年度当初）	計画値	人	0	0	0	0	0
②	市内認可保育施設の入所率（年度末）	計画値	%	98.6	110	110	110	110

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	4,861,004	5,205,373	5,839,001	5,784,172	5,784,172	5,784,172	33,257,894
国庫支出金	2,291,659	2,543,558	2,859,734	2,830,072	2,830,072	2,830,072	16,185,167
県支出金	1,014,540	1,156,994	1,277,780	1,264,698	1,264,698	1,264,698	7,243,408
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	143,047	143,047	126,342	116,182	116,182	116,182	77,711
一般財源	1,411,758	1,361,774	1,575,145	1,573,220	1,573,220	1,573,220	9,068,337
人件費	25,484	25,484	29,642	25,806	22,612	22,612	151,642
職員(人)	2.75人	2.75人	2.95人	2.45人	2.45人	2.45人	15.80人
時間外勤務(h)	708h	708h	1320h	1220h	548h	548h	5052h
会計年度任用職員(人)	2.20人	2.20人	3.00人	3.00人	2.00人	2.00人	14.40人
フルコスト	4,886,488	5,230,857	5,868,643	5,809,978	5,806,784	5,806,784	33,409,536

妥当性 (市の関与)	子ども・子育て支援法の規定に基づく教育・保育施設等給付は、国・県から支出を受け、市が執り行う事務であり、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	教育・保育の実施は、保護者の就労支援など母子保健・児童福祉の充実に大きな効果がある。また、市が施設に対して直接給付を行うことで、教育・保育に要する費用として確実に充てることができ、施設は安定した施設運営を行うことができるため、施策への貢献度は高い。
効率性 (コスト)	国が定める公定価格を基に算定されており、効率性を見直す余地はない。

1次評価	担当者記載の通り
2次評価	1次評価者記載の通り